研究業績一覧

氏　名　田　邉　朋　行　　２０２５年４月１６日現在

１．博士論文

田邉朋行、「原子力安全性維持向上のための規制と企業コンプライアンス活動との協働に関する研究」、京都大学大学院エネルギー科学研究科博士論文（甲）、2005 年 3 月、354 頁
https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/144683/1/yenek00111.pdf（要旨）

２．著書

1) 田邉朋行、「第 5 章原子力損害賠償制度－福島事故の損害賠償の課題」（吉川榮和監修、五福明夫編著『岐路に立つ原子力を考える』大学教育出版、145～178 頁）、2021 年 8 月
2) 田邉朋行、「原子力供給国グループ」、「原子力災害対策特別措置法」、「原子力損害賠償法」、「国際原子力機関」、「米国エネルギー省」、「米国原子力発電運転協会」（広島市立大学広島平和研究所編『平和と安全保障を考える事典』法律文化社）、2016 年 3 月
3) 田邉朋行、「第 9 章原子力法規制の体系」（神田啓治、中込良廣編『原子力政策学』京都大学学術出版会、207～232 頁）、2009 年 11 月
4) 田邉朋行、「原子力賠償制度」（原子力ハンドブック編集委員会編『原子力ハンドブック』オーム社）、2007 年 12 月
5) 田邉朋行、「第 8 編第 2 章より一層の安全確保のために 2.1 概要」、「2.3 安全確保のための規制と支援システム 2.3.1 安全法システム―電気事業法と原子炉等規制法を中心に」（財団法人電気化学技術奨励会編『現代電力技術便覧』オーム社）、2007 年 5 月
6) 鈴木達治郎、田邉朋行、「第 2 章放射性廃棄物規制における社会的要因と科学的根拠―日欧米比較より―」（城山英明、山本隆司編『融ける境超える法 5 環境と生命』東京大学出版会、61～82 頁）、2005 年 12 月
7) 田邉朋行、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」（淡路剛久、田村昌三編『化学物質規制・関連法事典』丸善）、2003 年 3 月
8) 田邉朋行、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」、「原子力損害の賠償に関する法律」、「原子力損害賠償責任」（淡路剛久編集代表、磯崎博司、大塚直、北村喜宣言編集委員『環境法辞典』有斐閣）、2002 年 5 月
9) 田邉朋行、「第 13 章アメリカにおける原子力発電の近況」（国際比較環境法センター編『世界の環境法』国際比較環境法センター、132～148 頁）、1996 年 2 月

３．査読付学術雑誌論文

1) 菅原慎悦、田邉朋行、木村浩「原子力安全協定をめぐる一考察―公害防止協定との比較を通じて―」、日本原子力学会和文論文誌（日本原子力学会）、10 巻 2 号、119～131 頁、2012 年 3 月
https://www.jstage.jst.go.jp/article/taesj/10/2/10_J10.019/_pdf

2) 田邉朋行、稲村智昌、「米国原子力事業における秘密情報管理と我が国への示唆」、社会技術研究論文集（社会技術研究会）、6 巻、26～41 頁、2009 年 3 月
http://shakai-gijutsu.org/vol6/6_26.pdf

3) 田邉朋行、「原子力事業における内部脅威対策のための従業員信頼性確認と課題」、公益事業研究（公益事業学会）、第 60 巻第 3 号、63～75 頁、2009 年 1 月

4) 田邉朋行、中込良廣、神田啓治、「我が国の原子力規制構造にみる制度的硬直性―原子炉等規制法における問題点と改善提案―」、社会技術研究論文集（社会技術研究会）、2 巻、251～257 頁、2004 年 10 月
http://shakai-gijutsu.org/vol2/2_251.pdf

5) 田邉朋行、丸山真弘、「電気事業におけるコンプライアンスの取組みと課題―実態調査とその分析を通じて―」、公益事業研究（公益事業学会）、第 56 巻第 2 号、11～25 頁、2004 年 6 月

6) 田邉朋行、鈴木達治郎、「米国原子力事業者における社内通報制度と我が国への示唆」、公益事業研究（公益事業学会）、第 56 巻第 1 号、1～12 頁、2004 年 7 月

7) 田邉朋行、神田啓治、「企業コンプライアンス（遵法）の確立に資する公益通報制度のあり方について」、公益事業研究（公益事業学会）、第 55 巻第 2 号、15～27 頁、2003 年 12 月

8) 田邉朋行、鈴木達治郎、城山英明、「内部告発者保護制度と企業コンプライアンス活動との相互作用―米国原子力事業を例として」、社会技術研究論文集（社会技術研究会）、1 巻、177～188 頁、2003 年 10 月
http://shakai-gijutsu.org/vol1/1_177.pdf

9) 田邉朋行、鈴木達治郎、青木一益、杉山大志、「原子力安全規制におけるホイッスルブロワー保護制度の日米比較―我が国制度への政策的含意を含めて―」、公益事業研究（公益事業学会）、第 54 巻 2 号、59～71 頁、2002 年 10 月

10) 田邉朋行、神田啓治、「原子炉等規制法の課題と今後のあり方―これからの原子力事業に相応しい原子炉等規制法のあり方について―」、公益事業研究（公益事業学会）第 52 巻 3 号、91～102 頁、2001 年 3 月

４．査読無学術雑誌論文（解説及び書評を含む）

1) 田邉朋行、「暴走する自己責任論と忍び寄る後知恵バイアスの罠」、日本原子力学会リスク部会報、第 8 号、2～6 頁、2021 年 9 月
http://risk-div-aesj.sakura.ne.jp/documents/report/R202109.pdf

2) 田邉朋行、「I.事業経営　3.原子力発電の活用に向けた社会経済動向分析」、犬丸淳「特集：平成 27 年度・電力技術革新のあゆみ（15）　電力中央研究所におけ

る研究開発状況」、電氣評論（電気評論社）、2016 年 2 月号、26～27 頁、2016 年 2 月

3) 田邉朋行、「Ⅰ.リスク最適マネジメントの確立 5.2 原子力の制度分析」、犬丸淳「特集：平成 27 年度・電力技術革新のあゆみ（15） 電力中央研究所における研究開発状況」、電氣評論（電気評論社）、2015 年 2 月号、7 頁、2015 年 2 月

4) 田邉朋行、「解説：組織における技術者倫理実践に関する一考察―質の高い議論ができる職場環境づくりを―」、火力原子力発電（火力原子力発電技術協会）、60 巻 4 号、15～22 頁、2009 年 4 月

5) 田邉朋行、「規制システムとコンプライアンスとの協働―設計思想なき規制の下での理念なきコンプライアンスは企業を自壊させる―」、電氣評論（電気評論社）、2008 年 5 月号、19～24 頁、2008 年 5 月

6) 田邉朋行、下山俊次、「解説：原子力立国にふさわしい原子力法制を―原子炉等規制法の問題点―」、日本原子力学会誌 ATOMOΣ（日本原子力学会）、50 巻 3 号、30～34 頁、2008 年 3 月
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaesjb/50/3/50_164/_article/-char/ja/

7) 田邉朋行、下山俊次、「原子炉等規制法の問題点―より物質規制の視点に立った制度改革を―」、エネルギー政策研究（エネルギー政策研究所）、特別号（3）「特集：放射性廃棄物に関する有識者の意見」、32～38 頁、2006 年 6 月

8) 田邉朋行、「規制システムと企業コンプライアンス活動との協働―米国原子力事業の例と我が国への示唆」、ジュリスト（有斐閣）、1307 号、50～75 頁、2006 年 3 月
https://www.yuhikaku.co.jp/static_files/shinsai/jurist/J1307050.pdf

9) 田邉朋行、「個別研究報告：アジア地域における原子力損害賠償国際枠組み構築の必要性と我が国法の課題」、環境法政策学会誌（環境法政策学会）、第 8 号（環境訴訟の新展開）、115～138 頁、2005 年 6 月

10) 田邉朋行、「書評：民の試みが失敗に帰したとき―究極のリスクマネジャーとしての政府（デービッド・A・モス 著）」、月刊産業と環境（通産資料調査会）、2004 年 8 月号、90 頁、2004 年 8 月

11) 田邉朋行、北村喜宣、「個別研究報告：米国連邦環境・原子力規制における内部告発制度の意義及び課題―我が国への政策的含意を求めて―」、環境法政策学会誌（環境法政策学会）、第 7 号（総括 環境基本法の 10 年―その課題と展望―）、121～146 頁、2004 年 6 月

12) 田邉朋行、「論文：アジア地域における原子力損害賠償国際枠組み構築とわが国の法制度上の課題」、電力経済研究（電力中央研究所）、51 号、1～17 頁、2004 年 4 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals51_01.pdf

13) 田邉朋行、中込良廣、神田啓治、「個別研究報告：JCO 臨界事故の損害賠償処理の実際にみる我が国原子力損害賠償制度の課題―地方自治体の役割に着目して―」、環境法政策学会誌（環境法政策学会）、第 6 号（環境政策における参加と情報的手法―環境パートナーシップの確立に向けて―）、175～198 頁、2003 年

6 月

14) 田邉朋行、鈴木達治郎、「論文：米国の原子力安全規制における内部告発制度の実態とわが国への示唆」、電力経済研究（電力中央研究所）、49 号、11～27 頁、2003 年 3 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals49_02.pdf

15) 田邉朋行、「サウス・カロライナ州知事が州への余剰プルトニウムの搬入に対して差止めを求めた事案―Hodges v. Abraham, 300 F. 3d 423 (4th cir. 2002)」、ジュリスト（有斐閣）、1238 号、126～129 頁、2003 年 2 月

16) 田邉朋行、杉山大志、田中伸幸、鈴木直子、横山隆壽、「個別研究報告：有害大気汚染物質排出規制の日米比較と我が国法への示唆」、環境法政策学会誌（環境法政策学会）、第 5 号（温暖化対策へのアプローチ―地球温暖化防止に向けた法政策の取組み―）、153～169 頁、2002 年 6 月

17) 田邉朋行、青木一益、杉山大志、田中伸幸、横山隆壽、「有害大気汚染物質を巡る規制スタイルの日米比較―我が国大気汚染防止法への政策的含意を求めて―」、電力経済研究（電力中央研究所）、47 号、1～18 号、2002 年 3 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals47_01.pdf

18) 田邉朋行、神田啓治、「個別研究報告：JCO 臨界事故にみる法的課題」、環境法政策学会誌（環境法政策学会）、第 4 号（化学物質・土壌汚染と法政策―環境リスク評価とコミュニケーション―）、173～189 頁、2001 年 6 月

19) 田邉朋行、「論文：JCO 臨界事故を契機とする原子炉等規制法改正の評価と課題」、電力経済研究（電力中央研究所）、45 号、35～50 頁、2001 年 3 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals45_03.pdf

20) 田邉朋行、「論文：有害化学物質の事故放出に対する法規制－米国の例とわが国法への示唆－」、電力経済研究（電力中央研究所）、43 号、43～50 頁、2000 年 3 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals43_05.pdf

21) 田邉朋行、「論文：米国におけるダイオキシン類排出規―1990 年修正大気浄化法§129 を中心として―」、電力経済研究（電力中央研究所）、42 号、45～61 号、1999 年 10 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals42_04.pdf

22) 田邉朋行、「論文：物質規制方式の原子炉等規制法への適用可能性について」、電力経済研究（電力中央研究所）、40 号、31～46 頁、1998 年 10 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals40_03.pdf

23) 田邉朋行、「論文：わが国における高レベル放射性廃棄物処分の法的側面に関する一考察」、電力経済研究（電力中央研究所）、38 号、3～16 頁、1997 年 8 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals38_01.pdf

24) 田邉朋行、「解説：原子力損害賠償に関するウィーン条約改正について」、電力経済研究（電力中央研究所）、37 号、95～96 頁、1996 年 12 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals37_13.pdf

25) 田邉朋行、「海外出張報告：北欧三ヵ国における炭素税の最新動向 －フィンラ

ンド、スウェーデン、ノルウェーー」、電力経済研究（電力中央研究所）、36 号、63～64 頁、1996 年 7 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals36_09.pdf

26) 田邉朋行、「論説：債務環境スワップに関する法的諸問題」、学習院大学大学院法学研究科法学論集（学習院大学）、3 号、233～269 頁

27) ピーターエバンス、田邉朋行、「地球温暖化防止策としてのカーボン・オフセットの可能性について」、紙パ技協誌（紙パルプ技術協会）、48 巻 4 号、567～579 頁、1994 年 4 月
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jtappij1955/48/4/48_4_567/_pdf/-char/ja

28) 田邉朋行、「解説：債務環境スワップ」、電力経済研究（電力中央研究所）、31 号、pp.71～74 頁、1992 年 10 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals31_08.pdf

29) 田邉朋行、「文献紹介：地球環境時代の新しい国際法理論の構築に向けてーWeiss, E,B., In Fairness to Future Generations: International Law, Common Patrimony, and Intergenerational Equityー」、電力経済研究、30 号、74～75 頁、1992 年 1 月
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals30_11.pdf

５．報告書（公開のものに限る）

1) 田邉朋行、「第 5 章 原子力損害賠償制度―福島原子力事故の損害賠償の課題」、吉川榮和監修、吉川榮和、田邉朋行、五福明夫、日比野明子、伊藤京子執筆、「岐路に立つ原子力（Ⅰ部・Ⅱ部）―福島原子力事故のもたらした蹉跌からの道―」、Symbio News & Report（特定非営利活動法人シンビオ社会研究会）、Vol.9, No.5、158～192 頁、2021 年 3 月

2) 田邉朋行、丸山真弘、「福島原子力事故後の原子力安全規制が内包する規制リスク―原子炉等規制法の規制構造に着目して―」、電力中央研究所調査報告：Y15020、1～36 頁、2016 年 11 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y15020

3) 田邉朋行、「原子力規制体制の制度的課題とその解決策―敦賀発電所敷地内破砕帯問題―」、電力中央研究所研究報告：Y13024、1～60 頁、2014 年 4 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y13024

4) 稲村智昌、田邉朋行、「米国における性能基準型物理的防護システムの構築手法と日本への含意－Sandia 国立研究所の手法の検討を通じてー」、電力中央研究所調査報告：Y11030、1～27 頁、2012 年 4 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y11030

5) 田邉朋行、「「オールジャパン」による原子力国際展開の課題 ―業種別国際展開戦略オプションに基づく問題点の抽出と改善提案―」、電力中央研究所調査報

告：Y10033、1～67 頁、2011 年 5 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y10033

6) 稲村智昌、田邉朋行、「核セキュリティに関連する国際情勢の動向分析―INFCIRC/225/Rev.5 への改定を中心に―」、電力中央研究所調査報告：Y10018、1～27 頁、2011 年 5 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y10018

7) 田邉朋行、長野浩司、植田伸幸、「マルチステークホルダー時代の原子力開発利用の 3S 実効性確保」、文部科学省平成 21 年度原子力基礎基盤研究委託事業報告書、1～368 頁、2010 年
https://www.kenkyu.jp/nrd/result/h22/o26.html （要旨）

8) 田邉朋行、「我が国原子力事業における従業員信頼性確認制度のあり方と課題－ドイツ及び米国法制度からの示唆－」、電力中央研究所研究報告：Y08021、1～65 頁、2009 年 4 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y08021

9) 研究代表者：班目春樹、研究分担者：木村浩、古田一雄、田邉朋行、長野浩司、鈴木達治郎、谷口武俊、中村進、連携研究者：高嶋隆太、稲村智昌、西脇由弘、「原子力安全規制のための知的インフラ確立に関する研究」、科学研究費補助金研究成果報告書（2006～2008 年）、1～5 頁、2008 年 6 月
https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-18360452/18360452seika.pdf

10) 田邉朋行、「原子力事業における秘密情報管理と内部脅威対策―米国の実務例と我が国への示唆―」、電力中央研究所研究報告：Y07011、1～59 頁、2008 年 4 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y07011

11) 田邉朋行、「原子力安全規制と組織コンプライアンス活動との協働―内部告発者保護制度導入の意義及びその改善提案―」、電力中央研究所研究報告：Y05015、1～47 頁、2006 年 5 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y05015

12) 高野研一、田邉朋行、早瀬賢一、上野彰、丸山真弘、札野順、大場恭子、「倫理コンプライアンスの実効性検証と向上策 平成 17 年度事業報告書」、原子力安全基盤調査研究（原子力安全基盤機構）、1～394 頁、2006 年 2 月

13) 田邉朋行、「原子炉等規制法の構造的問題と改善のための立法試案」、電力中央研究所研究報告：Y04006、1～58 頁、2005 年 3 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y04006

14) 高野研一、田邉朋行、早瀬賢一、上野彰、丸山真弘、札野順、大場恭子、「倫理コンプライアンスの実効性検証と向上策 平成 16 年度事業報告書」、原子力安全基盤調査研究（原子力安全基盤機構）、1～440 頁、2005 年 3 月
15) 高野研一、田邉朋行、早瀬賢一、上野彰、丸山真弘、札野順、大場恭子、「倫理コンプライアンスの実効性検証と向上策 平成 15 年度事業報告書」、原子力安全基盤調査研究（原子力安全基盤機構）、1～312 頁、2004 年 3 月
16) 田邉朋行、鈴木達治郎、「米国原子力事業者における従業員懸念事項報告プログラム(ECP)について」、電力中央研究所調査報告：Y03007、1～33 頁、2004 年 2 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y03007
17) 田邉朋行、「実効性ある社内通報体制と公益通報制度のあり方―企業コンプライアンスの確立のために―」、電力中央研究所調査報告：Y03005、1～24 頁、2003 年 10 月.
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y03005
18) 田邉朋行、「JCO 臨界事故の損害賠償（補償）処理の実際に見る自治体の役割と課題」、電力中央研究所調査報告：Y02012、1～26 頁、2003 年 3 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y02012
19) 長野浩司、田邉朋行、「放射性廃棄物処分における回収可能性」、電力中央研究所調査報告：Y02001、1～16 頁、2002 年 5 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y02001
20) 田邉朋行、「アジア地域における原子力損害賠償枠組みの必要性と我が国制度が直面する課題」、電力中央研究所研究報告：Y01301、1～124 頁、2002 年 3 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y01301
21) 横山隆壽、田中伸幸、田邉朋行、「有害大気汚染物質の環境法規制動向」、電力中央研究所調査報告：T00060、1～25 頁、2001 年 4 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=T00060
22) 田邉朋行、「第 1 章 米国における有害大気汚染物質規制―MACT 排出基準を中心として―」、主要国の大気保全法制調査報告書（1998 年度）、公害健康被害補償予防協会委託業務報告書（社団法人商事法務研究会）、7～63 頁、1999 年
23) 田邉朋行、「わが国の原子力法制の特色と課題―物質規制方式への一試論―」、電力中央研究所研究報告：Y97011、1～39 頁、1998 年 5 月
https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y97011
24) 杉山大志、田邉朋行、谷口武俊「民間主体の排出権市場日本における温暖化対

策制度設計試案」、電力中央研究所研究報告：Y97007、1～21 頁、1998 年 4 月 https://criepi.denken.or.jp/hokokusho/pb/reportDetail?reportNoUkCode=Y97007

25) 田邉朋行、「排出権取引」、平成 5 年度経済企画庁委託調査報告書、環境調和型社会構築のための経済的手段に関する調査（社団法人日本経済調査協議会）、95～101 頁、1994 年 3 月

６．国際会議論文

1) Tomoyuki Tanabe, Koji Nagano, "Local Governments' Role in the Compensation for Damages by the Tokai JCO Criticality Accident," *Proceedings of the 13th Pacific Basin Nuclear Conference*, Shenzhen, China, October 24, 2002, TS-2: Public Relations and Communication of Nuclear Energy, pp.1-6.

2) Tatsujiro Suzuki, Tomoyuki Tanabe, "Institutional and Policy Issues for Nuclear Cooperation Scheme in the Asia-pacific Region," *Proceedings of the 11th Pacific Basin Nuclear Conference*, Banff, Canada, May 5, 1998, D4-1-117, pp.1-8.

7. 学会発表

1) 田邉朋行、「原子力事業の経営環境変化に対応する原子炉等規制法のあり方」、公益事業学会 2016 年度（第 66 回）大会、研究報告予稿集、全 6 頁、2016 年 6 月 12 日

2) 田邉朋行、「敦賀発電所敷地内破砕帯評価問題が提起した原子力規制ガバナンスの課題」、公益事業学会 2014 年度第 2 回関東部会、2014 年 11 月 15 日

3) 田邉朋行、「敦賀発電所敷地内破砕帯評価の法的側面―規制科学的考察の必要性―」、日本原子力学会 2014 年秋の大会、予稿集、P32（全 1 頁）、2014 年 9 月 9 日

4) 田邉朋行、「科学技術利用リスクの規制ガバナンス―薬事・食品衛生、食品安全、運輸安全、原子力の「委員会」の比較を通じて」、日本原子力学会社会・環境部会シンポジウム「規制と科学のあいだに・・・」、2013 年 10 月 3 日

5) 田邉朋行、「福島第一原子力発電所事故が提起した原子力損害賠償法制の問題点と改善の方向性」、日本原子力学会 2012 年秋の大会、予稿集、H24（全 1 頁）、2012 年 9 月 20 日

6) 稲村智昌、田邉朋行、「核セキュリティに関連する国際指針の改定と我が国への含意」、日本原子力学会 2011 年秋の大会、予稿集、O01（全 1 頁）、2011 年 9 月

7) 久野祐輔、田中知、小田卓司、深澤哲生、篠原伸夫、田邉朋行、浜崎学、堀尾健太、玉井広史、池田悠太、「次世代の核燃料サイクルにおける核拡散抵抗性のあり方に係る研究（Ⅱ）―事例研究等に基づく抵抗性評価―」、日本原子力学会 2011 年秋の大会、予稿集、O12（全 1 頁）、2011 年 9 月

8) 久野祐輔、田中知、深澤哲生、篠原伸夫、田邉朋行、玉井広史、浜崎学、干場静夫、堀尾健太、池田悠太、「次世代の核燃料サイクルにおける核拡散抵抗性のあり方に係る研究（Ｉ）―研究の概要および抵抗性事例評価研究―」、日本原子力学会 2011 年春の年会、予稿集、K29（全 1 頁）、2011 年 3 月
9) 田邉朋行、稲村智昌、長野浩司、「原子力国際展開における「3S」の意義と課題」、日本原子力学会 2010 年秋の大会、予稿集、M60（全 1 頁）、2010 年 9 月 17 日
10) 田邉朋行、「CSC（原子力損害の補完的補償に関する条約）への我が国の法制上の対応について」、日本原子力学会 2009 年秋の大会、予稿集、B24（全 1 頁）、2009 年 9 月 17 日
11) 田邉朋行、「原子力安全規制のための知的インフラ確立に関する研究（10）―従業員信頼性確認―」、日本原子力学会 2009 年春の年会、予稿集、H38（全 1 頁）、2009 年 3 月 24 日
12) 田邉朋行、鈴木達治郎、稲村智昌、「原子力安全規制のための知的インフラ確立に関する研究（7）―保障措置情報と秘密情報保護を巡る米国の規制動向―」、日本原子力学会 2008 年春の年会、予稿集、N29（全 1 頁）、2008 年 3 月 27 日
13) 田邉朋行、「原子力事業における秘密情報管理と内部脅威（内通者テロ）対策の実効性確保―米国の例と我が国への示唆―」、公益事業学会 2007 年度第 2 回関東部会、2007 年 11 月 17 日
14) 田邉朋行、「原子力安全規制のための知的インフラ確立に関する研究（5）―原子力事業における秘密情報管理と内部脅威対策の制度的側面（米国の実例と我が国への示唆）―」、日本原子力学会 2007 年秋の大会、予稿集、A06（全 1 頁）、2007 年 9 月 27 日
15) 田邉朋行、稲村智昌、「我が国原子力安全規制における申告制度運用の現状と課題について」、公益事業学会 2007 年度（第 57 回）大会、研究報告予稿集、179～184 頁、2007 年 6 月 10 日
16) 木村浩、班目春樹、古田一雄、西脇由弘、稲村智昌、田邉朋行、長野浩司、鈴木達治郎、谷口武俊、中村進、「原子力安全規制のための知的インフラ確立に関する研究（1）―知的インフラ確立の必要性―」、日本原子力学会 2007 年春の年会、予稿集、G01（全 1 頁）、2007 年 3 月 27 日
17) 田邉朋行、稲村智昌、「原子力安全規制のための知的インフラ確立に関する研究（3）―申告制度の意義と課題―」、日本原子力学会 2007 年春の年会、予稿集、G03（全 1 頁）、2007 年 3 月 27 日
18) 田邉朋行、丸山真弘、「倫理コンプライアンスの実効性検証と向上策２：組織における倫理コンプライアンス制度枠組みの提案とそれを支援する外部環境のあり方」、日本原子力学会 2006 年秋の大会、予稿集、D02（全 1 頁）、2006 年 9 月 27 日
19) 田邉朋行、「米国連邦環境規制の情報的手法における対テロの取組みとその課題―1990 年大気浄化法のリスク管理プログラム（§112(r)）における情報開示を具体例として―」、環境法政策学会第 10 回学術大会、報告論文要旨集、46～50 頁、2006 年 6 月 10 日

20) 田邉朋行、「原子炉等規制法の問題点及びその改善提案―規制の実効性及び効率性に着目して―」、環境法政策学会第 9 回学術大会、報告論文要旨集、全 5 頁、2005 年 6 月 11 日
21) 田邉朋行、「我が国原子力規制の制度的硬直性がもたらす“脅威”―非効率な規制と捕捉されない核物質―」、第 3 回科学技術社会論学会年次研究大会、予稿集、131～134 頁、2004 年 11 月 13 日
22) 高野研一、早瀬賢一、田邉朋行、丸山真弘、札野順、安藤恭子、「倫理コンプライアンスの実効性検証と向上策（1）―本研究の全体概要および得られる成果について」、日本原子力学会 2004 年秋の大会、予稿集、J19（全 1 頁）、2004 年 9 月 15 日
23) 田邉朋行、丸山真弘、「倫理コンプライアンスの実効性検証と向上策（4）―高信頼性組織における取組みの実際及び導入支援のあり方について ―」日本原子力学会 2004 年秋の大会、予稿集、J22（全 1 頁）、2004 年 9 月 15 日
24) 田邉朋行、「アジア地域における原子力損害賠償国際枠組み構築の必要性と我が国法の課題」、環境法政策学会第 8 回学術大会、報告論文要旨集、全 5 頁、2004 年 6 月 13 日
25) 田邉朋行、丸山真弘、「電気事業におけるコンプライアンスの課題と取組み」公益事業学会 2004 年度（第 54 回）大会、研究報告予稿集、133～138 頁、2004 年 6 月 6 日
26) 田邉朋行、中込良廣、神田啓治、「アジア地域における原子力損害賠償枠組みの必要性と我が国の法的対応」、日本原子力学会 2004 年春の年会、予稿集、G40（全 1 頁）、2004 年 3 月
27) 田邉朋行、神田啓治「アジア地域における原子力損害賠償枠組みの必要性とわが国法の課題」、第 20 回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、605～608 頁、2004 年 1 月 30 日
28) 田邉朋行、鈴木達治郎、「米国原子力事業者における社内通用体制（ECP）について」第 20 回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、601～604 頁、2004 年 1 月 30 日
29) 田邉朋行、「内部告発とコーポレートガバナンス―規制システムと企業統治の協働に着目して―」、日本リスク学会第 16 回研究発表会、講演論文集、233～243 頁、2003 年 11 日 21 日
30) 田邉朋行、鈴木達治郎、「米国原子力事業者における Employee Concerns Program（ECP）」日本原子力学会 2003 年秋の大会、予稿集、M4（全 1 頁）、2003 年 9 月 25 日
31) 田邉朋行、神田啓治、「企業コンプライアンス（遵法）の確立に資する公益通報制度のあり方について」、公益事業学会 2003 年度（第 53 回）大会、研究報告予稿集、131～136 頁、2003 年 6 月 14 日
32) 田邉朋行、北村喜宣、「米国連邦環境・原子力規制における内部告発制度の意義及び課題―我が国への政策的含意を求めて―」、環境法政策学会第 7 回学術大会、 報告論文要旨集、41～45 頁、2003 年 6 月 7 日

33) 田邉朋行、「米国原子力安全規制システムにおける内部告発制度と我が国への示唆」、日本原子力学会 2003 年春の年会、要旨集、総合企画セッション：ヒューマン・マシン・システム研究部会「組織の健全性確保への具体的アプローチ」（全 1 頁）、2003 年 3 月 28 日
34) 田邉朋行、鈴木達治郎、中込良廣、「米国原子力規制における内部告発制度と我が国への示唆」日本原子力学会 2003 年春の年会、要旨集、I25（全 1 頁）、2003 年 3 月 28 日
35) 田邉朋行、鈴木達治郎、「米国原子力安全規制における内部告発制度と我が国への示唆」第 19 回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、53～58 頁、2003 年 1 月 30 日
36) 田邉朋行、青木一益、鈴木達治郎、杉山大志、「原子力安全規制におけるホイッスルブロワー（内部告発者）保護制度の日米比較と我が国法の課題」、公益事業学会 2002 年度（第 52 回）大会、報告予稿集、201～206 頁、2002 年 6 月 16 日
37) 田邉朋行、中込良廣、神田啓治、「JCO 臨界事故の損害賠償処理の実際に見る我が国原子力損害賠償制度の課題―地方自治体の役割に着目して―」、環境法政策学会第 6 回学術大会、報告論文要旨集、60～64 頁、2002 年 6 月 8 日
38) 田邉朋行、杉山大志、田中伸幸、横山隆壽、「有害大気汚染物質排出規制の日米比較と我が国法の課題」、環境法政策学会第 5 回学術大会、報告論文要旨集、39～44 頁、2001 年 6 月 9 日
39) 田邉朋行、「これからの原子力事業に相応しい原子炉等規制法のあり方について」、公益事業学会 2000 年度第 1 回関東部会、2000 年 11 月 11 日
40) 田邉朋行、「米国大気浄化法にみる有害化学物質事故放出対策とわが国への示唆」、エネルギー・資源学会第 19 回研究発表会、講演論文集、341～346 頁、2000 年 6 月 15 日
41) 田邉朋行、神田啓治、「JCO 臨界事故にみる法的課題」、環境法政策学会 第 4 回学術大会、報告論文要旨集、75～80 頁、2000 年 6 月 11 日
42) 田邉朋行、神田啓治、「法的視点からみた事故再発防止策について」、日本原子力学会 2000 年春の年会、要旨集、A8.（全 1 頁）、2000 年 3 月 29 日
43) 田邉朋行、「原子力事故と現行原子力法制の課題―安全規制面からみた再発防止のあり方―」、第 16 回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、315～320 頁、2000 年 1 月 28 日
44) 田邉朋行、「米国大気浄化法におけるダイオキシン類規制について」、環境法政策学会第 3 回学術大会、報告論文要旨集、48～52 頁、1999 年 6 月 19 日
45) 田邉朋行、「原子力損害賠償制度の特色及び課題について」、日本原子力学会 1999 年春の年会、要旨集、E14（全 1 頁）、1999 年 3 月 23 日
46) 田邉朋行、「わが国の原子力規制における意義と課題―原子炉等規制法についての考察を中心として―」、第 15 回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、565～570 頁、1999 年 1 月 29 日
47) 田邉朋行、「原子炉等規制法の特色と課題」、日本原子力学会 1998 年秋の大会、

要旨集、A32（全 1 頁）、1998 年 9 月 29 日

48) 田邉朋行、「わが国における高レベル放射性廃棄物処分法制の現状と課題」、環境法政策学会第 2 回学術大会、報告論文要旨集、全 6 頁、1999 年 6 月 27 日

49) 田邉朋行、「わが国における高レベル放射性廃棄物の法的諸問題」、第 14 回エネルギーシステム・経済コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、269～274 頁、1998 年 1 月 29 日

50) 筒井美樹、田邉朋行、「内外の環境管理・監査の動向とわが国企業への影響」、第 11 回エネルギーシステム・経済コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、459～464 頁、1995 年 1 月 31 日

51) 田邉朋行、「植林による CO2 相殺プログラム」、エネルギー・資源学会平成 6 年度第 1 回講習会、研究資料、40 号、34～43 頁、1994 年 11 月 16 日

52) 田邉朋行、ピーターエバンス、「二酸化炭素相殺プログラムについて」、第 10 回エネルギーシステム・経済コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、325～330 頁、1994 年 1 月 28 日

53) 田邉朋行、「債務転換プログラムを通じた電気事業の国際貢献の可能性」、公益事業学会 1993 年度（第 43 回）大会、研究報告要目、19～26 頁、1993 年 6 月 4 日

54) 田邉朋行、「地球環境保全のための金融的手段―債務・環境スワップを中心に―」、第 9 回エネルギーシステム・経済コンファレンス（エネルギー・資源学会）、講演論文集、227～232 頁、1993 年 1 月 29 日

８．雑誌、新聞

1) 田邉朋行、「原子力発電の持続的活用に向け、二〇一七年の政策議論では特に何に留意すべきか？」、電気新聞、2017 年 1 月 16 日
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20170116.pdf

2) 田邉朋行、山田博幸、「リスクコミュニケーションの定義と意義は何か？」、電気新聞、2016 年 10 月 24 日
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20161024.pdf

3) 田邉朋行、「なぜ原子力発電所の運転差止訴訟は判断が分かれるのか？」、電気新聞、2016 年 5 月 2 日
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20160502.pdf

4) 桐本順広、田邉朋行、「「確率論的リスク評価」（PRA）とは何か。また、それを実施する意義は何か？」、電気新聞、2015 年 2 月 9 日
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20150209.pdf

5) 田邉朋行、「競争環境下で原子力事業を成立させるためには何が必要か？」、電気新聞、2014 年 12 月 22 日
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20141222.pdf

6) 田邉朋行、「原子力発電所敷地内の破砕帯問題は、規制行政にどのような課題を提起したか？」、電気新聞、2014 年 6 月 2 日
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20140602.pdf

7) 田邉朋行、「電力会社の健全な事業継続と被災者の確実な救済とを両立させる原子力損害賠償制度を構築することは可能か？」、電気新聞、2012 年 12 月 17 日 https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20121217.pdf
8) 田邉朋行、「原子力安全規制改革ではどのような点を検討対象とすべきか？」、電気新聞、2011 年 10 月 17 日 https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/denki/pdf/20111017.pdf
9) 田邉朋行、「特集：改めて、信頼回復をどう図るか　質の高い議論ができる職場環境づくりを―精神論だけで終わらせるな―」、月刊エネルギー（日本工業新聞社）、2007 年 2 月号、10～16 頁、2007 年 1 月
10) 田邉朋行、「誰でも分かるコンプライアンス―ふつうの常識とはちょっと違う?」、ニューコム（日本電気協会新聞部総合メディア局）、2005 年冬季号、3 頁、2005 年 12 月
11) 田邉朋行、丸山真弘、「特集：組織的事故・事件から何を学ぶか!　信頼回復に欠かせないコンプライアンス―トップはもちろん全員が実践を!―」、月刊エネルギー（日本工業新聞社）、2004 年 2 月号、26～30 頁、2004 年 1 月
12) 田邉朋行、「特集：組織的事故・事件から何を学ぶか!　コンプライアンスのカギは「倫理的判断能力」―いかに磨くか、簡単な方法もある―」、月刊エネルギー（日本工業新聞社）、2004 年 2 月号、31～35 頁、2004 年 1 月
13) 田邉朋行、「特集：組織的事故・事件から何を学ぶか!　コンプライアンス活動にどう取り組むべきか―組織は個人の倫理的判断能力の育成を!―」、月刊エネルギー（日本工業新聞社）、2004 年 2 月号、36～48 頁、2004 年 1 月
14) 田邉朋行、「原子力損害賠償条約加盟をめぐって―アジア地域に原子力損害賠償枠組みを―」、原子力 eye（日刊工業出版プロダクション）、50 巻 1 号、60～63 頁、2004 年 1 月
15) 田邉朋行、「連載：米国原子力安全規制における内部告発制度とわが国の課題（6）：わが国へのインプリケーションを求めて」、原子力 eye（日刊工業出版プロダクション）、49 巻 9 号、35～39 頁、2003 年 9 月
16) 田邉朋行、「連載：米国原子力安全規制における内部告発制度とわが国の課題（5）：内部告発制度が事業者にもたらしたもの―社内通報制度 Employee Concerns Program（ECP）について―」、原子力 eye（日刊工業出版プロダクション）、49 巻 8 号、36～40 頁、2003 年 8 月
17) 田邉朋行、「連載：米国原子力安全規制における内部告発制度とわが国の課題（4）：米国原子力安全規制における「告発者保護制度」（Whistleblower Protection System）（その 2）」、原子力 eye（日刊工業出版プロダクション）、49 巻 7 号、33～37 頁、2003 年 7 月
18) 田邉朋行、「連載：米国原子力安全規制における内部告発制度とわが国の課題（3）：米国原子力安全規制における「告発者保護制度」（Whistleblower Protection System）（その 1）」、原子力 eye（日刊工業出版プロダクション）、49 巻 6 号、37～40 頁、2003 年 6 月
19) 田邉朋行、「連載：米国原子力安全規制における内部告発制度とわが国の課題

(2)：米国原子力安全規制における NRC の「告発プログラム」」、原子力 eye（日刊工業出版プロダクション）、49 巻 5 号、30～34 頁、2003 年 5 月

20) 田邉朋行、「連載：米国原子力安全規制における内部告発制度とわが国の課題（1)：なぜ内部告発か、なぜ米国の実情を見る必要があるのか」、原子力 eye（日刊工業出版プロダクション）、49 巻 4 号、54～59 頁、2003 年 4 月

21) 田邉朋行、「内部告発制度の明瞭化必要」、朝日新聞、2002 年 9 月 22 日朝刊、「私の視点」特集：原発事故隠しの波紋、2002 年 9 月 22 日

22) 田邉朋行、「フィンランド最新事情・炭素税から移動電話まで」、月刊エネルギーフォーラム（株式会社エネルギーフォーラム）、1995 年 12 月号、112 頁、1995 年 12 月

9. インタビュー記事、座談会

1) 田邉朋行、「電力中央研究所 Forum eye Person：「法制度」を切り口に原子力を取り巻く社会を「科学」する」、月刊エネルギーフォーラム（株式会社エネルギーフォーラム）、2014 年 6 月号、88～89 頁、2014 年 6 月

2) 中谷和弘、小溝泰義、鈴木達治郎、田邉朋行、「国際法と原子力研究の対話座談会・国際エネルギー法の新展開―原子力を中心として―」、法学教室（有斐閣）、300 号、64～81 頁、2005 年 9 月

3) 青島矢一、井川陽次郎、大野晋、田邉朋行、鈴木達治郎、「座談会：美浜事故を考える―品質保証や保安責任に形骸化はなかったか」、日本原子力学会誌（日本原子力学会）、45 巻 11 号、28-34 頁、2004 年 11 月

4) 田邉朋行、「インタビュー：内部告発者をいかに保護するか ―米国では“警告を鳴らす人”を保護」、月刊エネルギー（日本工業新聞社）、2002 年 10 月号、9～12 頁、2002 年 9 月

10. コラム

1) 田邉朋行、「科学と政策の間の舵取りの難しさ―東日本大震災、原子力事故からの 10 年後に寄せて―」、電力中央研究所 社会経済研究所コラム、2021 年 3 月 15 日
https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/column/column50.html

2) 田邉朋行、「コラム：原子力発電所の新しい規制基準」（電力中央研究所執筆『電気事業の仕組みを読み解く』東北エネルギー懇談会、45～46 頁）2013 年 11 月
https://www.t-enecon.com/cms/wp-content/uploads/2014/06/denki.pdf

11. 講演、研究報告会（公開のものに限る）

1) 田邉朋行、「原子力と制度・司法リスク-リスクを評価・判断できないリスクと、その唯一解を期待しようとするリスク-」、21 世紀政策研究所主催・連続セミナー第 3 回「原子力事業の意義と課題（2）原子力事業を巡る法的課題」、2016 年 11 月 4 日

2) 田邉朋行、「原子力損害賠償制度の課題とその克服に向けた制度改革の方向性に

ついて」、平成 24 年第 14 回原子力委員会定例会議報告、2012 年 4 月 17 日 https://www.aec.go.jp/kaigi/teirei/2012/siryo14/2_haifu.pdf （配布資料）

3) 田邉朋行、「福島原発事故後の我が国原子力産業の国際展開について」、国立国会図書館調査及び立法考査局「技術と文化による日本の再生―インフラ及びコンテンツ等の海外展開―」、2011 年 10 月 28 日

4) 田邉朋行、「原子力分野における技術士への期待」、日本技術士会 原子力・放射線部会例会、2011 年 3 月 4 日

5) 田邉朋行、「環境リスク管理と環境経営―環境リスクの「危」と「機」―」、麗澤大学主催・柏市後援「第 2 回環境配慮型経営 麗澤コンファレンス」、2010 年 2 月 20 日

6) 田邉朋行、「科学技術と法制度を考える―技術・産業の進歩と法制度　原子力を例に―」、独立行政法人原子力安全基盤機構・東京大学共催「第 4 回科学技術と社会安全の関係を考える市民講座 2007」、2007 年 12 月 22 日

7) 田邉朋行、「米国電気事業における秘密情報管理と内部脅威対策」、原子力学会原子力リスクマネジメント技術専門調査委員会、2007 年 11 月 28 日

8) 田邉朋行、「電気事業と不正事象の報告・開示」、麗澤大学企業倫理センター「平成 19 年度第 1 回公開研究会：企業倫理とディスクロージャー」、2007 年 6 月 20 日

9) 田邉朋行、「基調講演：企業倫理と通報システムの現状と課題」、技術倫理協議会公開シンポジウム「安全に関わる技術倫理と学協会への期待」、2006 年 10 月 30 日

10) 田邉朋行、「規制システムと倫理コンプライアンスとの協働」、電力中央研究所主催、独立行政法人原子力安全基盤機構原子力安全基盤調査提案公募研究シンポジウム「倫理コンプライアンスの実効性向上に向けて―組織と社会の取組み―」、2006 年 2 月 24 日

11) 田邉朋行、「内部告発・公益通報―米国原子力安全規制における内部告発者保護制度の運用実態と我が国への示唆―」、東京工業大学技術構造分析講座講演、2005 年 11 月 29 日

12) 田邉朋行、「求められる「法システムと企業コンプライアンスとの協働」」、社会技術研究開発センター主催「第 9 回社会技術研究フォーラム」、2005 年 3 月 26 日

13) 田邉朋行、「我が国の原子力規制構造にみる制度的硬直性と潜在的脅威―原子炉等規制法における問題点と改善提案―」、社会技術研究会、第 2 回社会技術研究シンポジウム、2005 年 3 月 3 日

14) 田邉朋行、「CSR 経営の動向と取り組み―コンプライアンスの実践とステークホルダーとの共生―」、電力中央研究所社会経済研究所セミナー、2004 年 9 月 13 日

15) 田邉朋行、鈴木達治郎、城山英明、「内部告発者保護制度と企業コンプライアンス活動との相互作用」、社会技術研究会、第 1 回社会技術研究シンポジウム、2004 年 3 月 5 日

16) 田邉朋行、「アメリカにみる実効性ある内部告発者保護制度とは―その運用実態と我が国への示唆を求めて―」、NPO 法人情報公開クリアリングハウス主催「内部告発者保護制度連続講座」、2003 年 12 月 18 日
17) 田邉朋行、「電気事業における企業コンプライアンス」、電気新聞特別セミナー「コンプライアンスを考える」、2003 年 5 月 14 日
18) 田邉朋行、「原子力安全規制における内部告発者保護制度について」、日本エネルギー法研究所特別研究講座講演、2003 年 1 月 28 日
19) 田邉朋行、「原子力安全規制における内部告発者保護制度・運用の日米比較と我が国への政策的含意」、上智大学環境法研究会講演、2002 年 12 月 20 日
20) 田邉朋行、「原子力安全規制における内部告発を考える」、人類とエネルギー研究会講演、2002 年 11 月 6 日
21) 田邉朋行、「米国原子力安全規制におけるホッイスルブロワー制度と我が国法制の課題について」、公益通報（内部告発）支援センター主催シンポジウム「内部告発を考える」、2002 年 10 月 29 日
22) 田邉朋行、「有害大気汚染物質及びダイオキシン類排出規制の日米比較と我が国法への示唆」、東京大学学術創成プロジェクト「ボーダーレス化時代における法システムの再構築」講演、2002 年 10 月 18 日
https://www.j.u-tokyo.ac.jp/legalsys/tanabe1018.pdf （配布資料）
23) 田邉朋行、「産業界の温暖化防止の取組み」、気候ネットワーク主催「Hot Talk Now!?」温暖化講演会、2000 年 9 月 12 日

12. 外部資金獲得状況（代表で獲得したものに限る）

1) 文部科学省平成 21 年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」戦略的原子力共同研究プログラム（1 年間のフィージビリティスタディとして採択）
「マルチステークホルダー時代の原子力開発利用の３Ｓ実効性確保」
500 万円

13. 学会活動

1) 公益事業学会、プログラム委員、2008 年 6 月～2010 年 5 月
2) 日本原子力学会、編集委員、2007 年 7 月～2010 年 6 月（2010 年 1 月～2010 年 6 月は編集責任者代行）

14. 社会活動（委員会等、氏名が公表されているものに限る）

1) 海上安全技術研究所、「核燃料物質海上輸送時の脆弱性評価手法」研究委員会委員、2010 年 4 月～2011 年 3 月
2) 文部科学省・日本原子力研究所、「原子力損害賠償制度に関する技術的基礎調査研究専門部会」委員、2002 年 4 月～2005 年 3 月
3) 電気事業連合会、「リスク論に基づく外部コスト評価に関する研究」委員、2001 年 4 月～2003 年 3 月
4) エネルギー総合工学研究所、「原子力発電に対する意見の分析調査検討会」委員、

1999 年 7 月～2000 年 3 月

5) 公害健康被害補償予防協会、「大気保全法制調査委員会」委員、1998 年 4 月～1999 年 3 月

6) 経済企画庁、「環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する研究会」協力者、1993 年 4 月～1994 年 3 月

7) 環境庁、「債務環境スワップ等研究会」委員、1993 年 10 月～1994 年 3 月

15. 非常勤講師用務

1) 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻（専門職大学院）非常勤講師、2009 年 4 月～2014 年 3 月

2) 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻非常勤講師、2006 年 4 月～2014 年 3 月

3) 大阪大学大学院工学研究科「環境リスク管理のための人材養成」プログラム特任助教授（2007 年 4 月より特任准教授）、2006 年 4 月～2009 年 3 月

以　　上